



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 矢尾 宏
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長 (氏名) 佐々木 直哉

TEL 03-5252-5206
平成26年6月2日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,414,796	9.9	66,281	26.3	76,902	3.3	52,551	42.2
25年3月期	1,287,251	△10.7	52,500	0.4	74,414	75.1	36,948	286.3

(注) 包括利益 26年3月期 84,565百万円 (△6.3%) 25年3月期 90,252百万円 (543.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.10	—	12.2	4.3	4.7
25年3月期	28.19	—	9.8	4.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 4,377百万円 25年3月期 5,193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,778,505	525,707	25.7	348.54
25年3月期	1,811,767	466,231	22.4	309.17

(参考) 自己資本 26年3月期 456,749百万円 25年3月期 405,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	102,932	△44,863	△69,329	62,078
25年3月期	101,616	△88,514	△36,316	63,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	5,242	14.2	1.4
26年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	7,863	15.0	1.8
27年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		21.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	760,000	8.0	33,000	△1.0	34,000	△4.2	17,000	△41.9	12.97
通期	1,500,000	6.0	74,000	11.6	84,000	9.2	50,000	△4.9	38.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.24「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,314,895,351 株	25年3月期	1,314,895,351 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,449,074 株	25年3月期	4,193,557 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,310,573,898 株	25年3月期	1,310,926,644 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	735,558	9.2	23,180	26.8	42,134	△22.5	42,377	△5.3
25年3月期	673,632	△12.4	18,281	27.7	54,332	102.6	44,738	145.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.33	—
25年3月期	34.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	1,177,558	398,674	398,674	33.9	304.22			
25年3月期	1,256,038	373,683	373,683	29.8	285.10			

(参考) 自己資本 26年3月期 398,674百万円 25年3月期 373,683百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期(平成27年3月期)の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月14日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) グループ経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
6. その他	43
役員の異動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国やインド等の新興国において経済成長の鈍化傾向が継続したものの、米国において景気が緩やかに回復したことなどから、全体として持ち直しに向かいました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が底堅く推移したことに加えて、雇用・所得環境の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響等により、個人消費が増加したことなどから、景気が緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、銅をはじめとする主要金属の海外相場が下落した一方で、円高の為替水準が修正されたため事業全般にわたってその影響があったほか、震災復興工事の本格化や住宅建設工事等の増加によりセメントの需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2011-2013年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2013～新たなる創造を目指して～」の基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げている「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出」に基づき引き続き諸施策を実施し、アジアを中心とした生産・販売拠点の拡充や事業の選択と集中等を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆4,147億96百万円（前年度比9.9%増）、連結営業利益は662億81百万円（同26.3%増）、連結経常利益は769億2百万円（同3.3%増）、連結当期純利益は525億51百万円（同42.2%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

(セメント事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,647	1,901	254 (15.4%)
営業利益	142	191	48 (34.3%)
経常利益	140	188	47 (34.2%)

セメント事業は、国内では、震災復興工事の本格化に加えて、その他の災害復旧工事、再開発工事、マンション等住宅建設工事の増加等により全国的に需要が堅調に推移したことから、販売数量が増加しました。海外では、米国において、民間設備投資及び住宅関連の需要が堅調に推移したことに加えて、中国において、山東省における高速鉄道工事及び新空港建設工事等により需要が増加したことから、販売数量が増加しました。なお、事業全体のセメント生産量は、12.4百万トン（前年度比0.6百万トン増産）となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年度に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことから、前年度に比べて増加しました。

(銅事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	6,227	6,963	735 (11.8%)
営業利益	177	232	55 (31.0%)
経常利益	391	365	△25 (△6.6%)

銅地金は、銅の海外相場が下落した一方で、円高修正の影響がありました。また、インドネシア・カパー・スマルティング社において、鉱石供給元鉱山の操業トラブルや操業停止を伴う定期炉修の実施の影響があったものの、直島製錬所において、定期炉修がなかったことにより増産となったことから、増収増益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、513千トン（前年度比4千トン増産）となりました。

金及びその他の金属は、円高修正の影響があったものの、鉱石中の含有量の減少等により減産となったことなどから、減収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が増加したことから、増収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年度に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、受取配当金が減少したことから、前年度に比べて減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,366	1,458	92 (6.8%)
営業利益	107	140	33 (30.7%)
経常利益	106	139	33 (31.8%)

超硬製品は、海外子会社での販売促進及び円高修正により販売が増加したことに加えて、生産性向上によるコスト低減により、増収増益となりました。

高機能製品は、航空機関連市場における需要及び自動車向け製品の販売が増加したものの、円高修正により仕入れコストが上昇しました。また、事業の選択と集中を進めるなかで(株)タマダイが平成25年12月に、三菱マテリアルシーエムアイ(株)が平成26年1月にともに子会社でなくなったことから、減収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年度に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことから、前年度に比べて増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	686	677	△8 (△1.3%)
営業利益	48	40	△8 (△16.8%)
経常利益	34	21	△12 (△36.6%)

機能材料は、スマートフォン用ディスプレイ向け製品の販売が堅調に推移したものの、半導体関連市場における需要が低迷したことなどから、減収減益となりました。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が増加したことに加えて、コスト削減効果及び円高修正の影響等により、増収増益となりました。

多結晶シリコン及び化成品は、四日市工場が平成26年1月9日に発生した爆発火災事故を受けて操業を停止したことにより多結晶シリコンの販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年度に比べて減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少したことから、前年度に比べて減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,466	1,515	48 (3.3%)
営業利益	61	55	△6 (△9.9%)
経常利益	55	47	△7 (△14.3%)

アルミ缶は、ビール系飲料向けを中心に通常缶の需要が増加したものの、ブラックコーヒー及び茶系飲料向けのボトル缶の需要が減少しました。

アルミ圧延・加工品は、缶材及び太陽電池向け製品の需要が増加したことに加えて、エコカー補助金制度終了の影響により当連結会計年度前半に減少した自動車向け製品の需要が、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響により増加しました。

事業全体では、円高修正によりエネルギーコスト及び原材料コストが上昇しました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年度に比べて増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことから、前年度に比べて減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	3,489	3,801	311 (8.9%)
営業利益	69	80	10 (15.6%)
経常利益	108	95	△13 (△12.0%)

エネルギー関連は、石炭の販売が増加したものの、除染事業の販売が増加した原子力関連においてコストが上昇したことに加えて、新規地熱開発案件の調査費用が増加したことから、増収減益となりました。

E-waste(使用済みの電子電気製品)リサイクルは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響により処理量が増加したことに加えて、有価物回収量の増加やコスト削減効果等により、増収増益となりました。

貴金属は、宝飾関連の販売が減少したものの、第1四半期に金の海外相場が大きく下落したことにより金地金の販売量が増加したことから、増収増益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、654億円(前年度比64億円増)、受注残は、287億円(同107億円増)となりました。

③ 次期(平成27年3月期)の見通し

今後の世界経済につきましては、中国やその他新興国経済の先行きに不確実性がみられるものの、先進国を中心に緩やかに回復していくことが予想されます。

今後のわが国経済につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、企業収益及び雇用・所得環境の改善等により、内需が底堅く推移するとみられることから、景気の緩やかな回復が継続することが期待されます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内景気が回復傾向にあるなかで、復興需要の本格化等を背景としたセメントの需要が引き続き期待される一方で、銅をはじめとする主要金属の海外相場が足許では下落傾向にあることが懸念されます。

こうしたなかであります、当社グループは、「3. 経営方針」に記載のとおり成長に向けて諸施策を実施してまいります。

このような状況のもと、次期の連結業績につきましては、売上高は1兆5,000億円、営業利益は740億円、経常利益は840億円、当期純利益は500億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1兆7,785億円となり、前期末比332億円減少しました。これは、投資有価証券の減少等によるものであります。

負債の部は1兆2,527億円となり、前期末比927億円減少しました。これは、短期借入金の減少等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が堅調に推移したことなどにより、1,029億円の収入(前期比13億円の収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、448億円の支出(前期比436億円の支出減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、580億円の収入となり、この収入を借入の返済に充当したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、693億円の支出(前期比330億円の支出増加)となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、620億円(前連結会計年度末比12億円の減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	18.7	18.7	20.0	22.4	25.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.3	20.1	19.6	19.4	21.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	18.6	7.1	8.0	7.1	6.5
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	3.4	7.8	8.3	9.0	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会において定款を変更し、取締役会決議により剰余金の配当等を行うこととしております。また、当社では、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、平成26年5月12日開催の取締役会の決議により期末配当を4円とし、中間配当の2円と合わせ、1株当たり6円(前年度と比べて1株当たり2円の増額)とさせていただきます。

また、次事業年度の配当金につきましては、1株当たり8円(中間配当3円、期末配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 a. セグメント情報」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成26年5月12日現在において判断したものであります。

① 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進しており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 市場・顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 非鉄金属相場、為替相場の変動等

金属事業においては、主な収益源である外貨建の出資鉱山からの配当金及び製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動や買鉱条件により影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属や石炭等の相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

④ 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である(株)S UMCOにおいて半導体用シリコンウェーハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 有利子負債

平成26年3月期において、当社グループの有利子負債は6,498億円（短期借入金、1年以内償還予定の社債、コーポレート・ペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様）、総資産に対する割合は36.5%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金融情勢が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に、その契約上一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合は、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 債務保証等

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、平成26年3月期において330億円の債務保証等を引き受けております。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑨ 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や集積場の安全管理等、鉱害防止に努めております。しかし、関連法令の改正や温室効果ガスの排出に対する数量規制等がなされた場合は、当社グループにおいて新たな費用負担が発生する可能性があります。

⑪ 海外活動等

当社グループは、海外26の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の34.8%を占めておりますが、各国の政治・経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律または規制の変更及びその解釈の相違や現地提携先・パートナーの経営方針変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑫ 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑬ 製品の品質

当社グループでは、高品質の製品の提供を目指し、品質管理には万全を期しております。しかし、予期しない事情により、大規模な製品回収等となった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑭ 労働安全衛生、設備事故等

当社グループでは、労働安全衛生・防災保安管理体制といったソフト面と、運転・保守管理と設備安全化といったハード面の両面から労働災害及び生産設備等の事故防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑮ 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した場合は、社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑯ 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑰ 電力調達

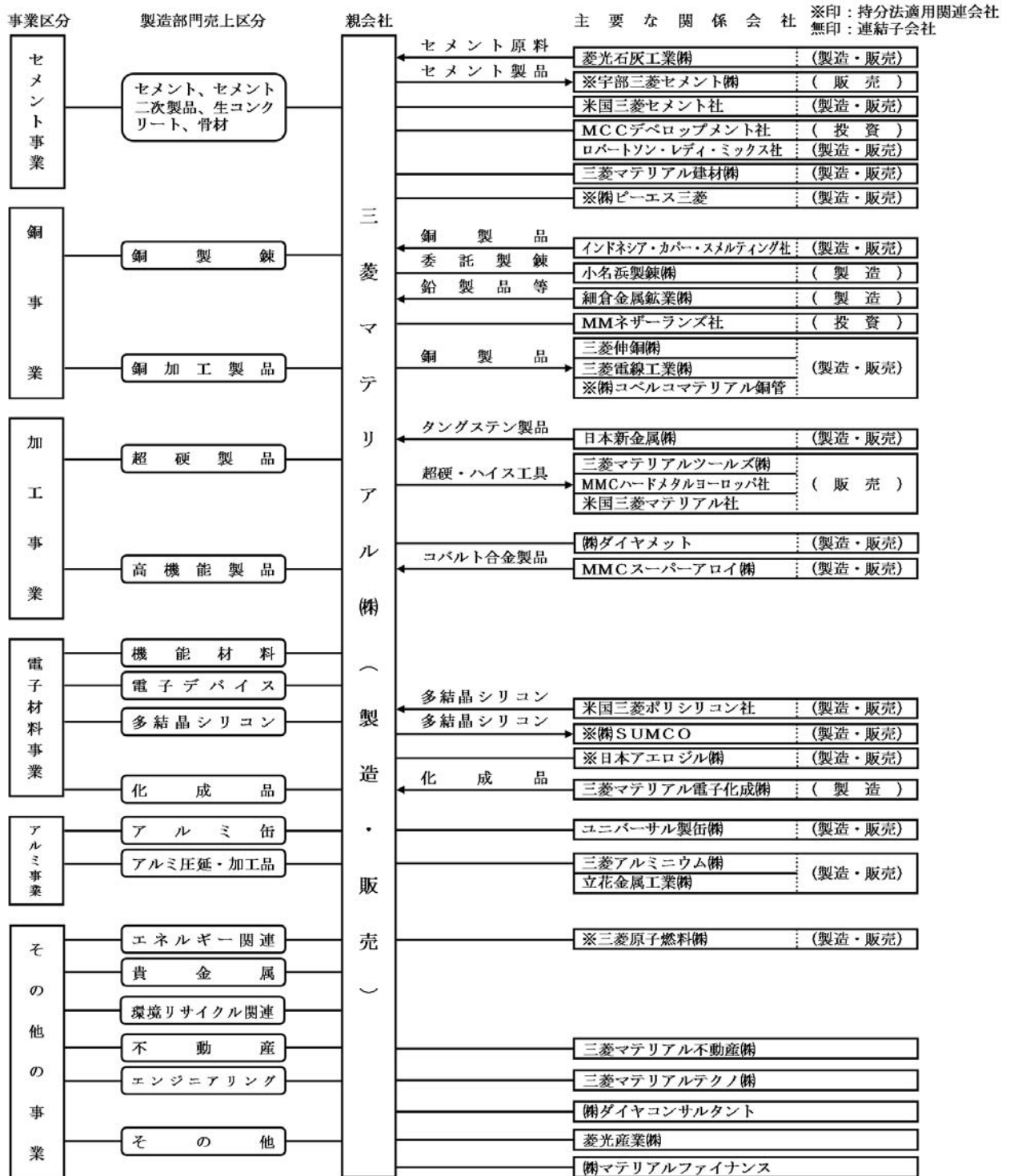
原子力発電所の稼働停止に伴う電力の供給不安及び輸入化石燃料費の増加や再生可能エネルギー賦課金の増加等による電気料金の値上げにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑱ その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震等の自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社155社及び関連会社52社で構成され、セメント・生コンクリート等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品の製造・販売、機能材料・電子デバイス・多結晶シリコン・化成品等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延・加工品等の製造・販売、などを主に営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) グループ経営の基本方針

当社グループは、「人と社会と地球のために」を企業理念としており、これを確実に実現していくため、2020年代初頭に向けて「ユニークな技術により、地球に新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するNo. 1 企業集団」となることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの各事業は、上記「(1) グループ経営の基本方針」に記載する「No. 1 企業集団」の実現に向け、当社グループならではの技術により、価値ある製品・サービス等を創造し、その業界・市場において重要な地位を占める存在となるよう取り組んでまいります。また、そのための基盤強化に注力するため、中期経営計画(2014-2016)「Materials Premium 2016 ～No. 1 企業集団への挑戦～」において、以下の各事項を全社成長戦略として定めております。

①成長基盤の強化

「安全と健康は全てに優先する」を最重要事項として、安全管理体制の強化と安全風土・文化の醸成を図り、事業の成長に資する安定的な操業体制の構築に努めてまいります。

また、M&Aや海外生産・販売拠点の拡充を中心に3カ年合計で1,000億円の戦略投資を実施することで成長を加速させるとともに、事業の継続的な選択と集中により収益力を向上させ、引き続き財務体質の改善を進めてまいります。

②グローバル競争力の強化

既存の海外生産・販売拠点の拡充と新興国を中心とした新規生産・販売拠点の展開に注力することにより、成長するグローバル市場を獲得してまいります。

また、特に自動車・エレクトロニクス産業を対象とした戦略的なマーケティングの実施により、新たな顧客や市場を開拓することで競争力を向上させてまいります。

③循環型ビジネスモデルの追求

当社グループでは各事業において、川上(資源)から川中(素材)・川下(加工品)まで幅広く事業展開しておりますが、廃棄物を上流へ循環させ再利用するビジネスモデルを更に追求してまいります。

また、従来处理が困難だった廃棄物についても、「マテリアル・プレミアム」(複合事業体として特徴のあるシナジー)を活かし再利用の促進に努め、社会の持続的な発展に寄与してまいります。

<事業別課題>

●セメント事業

国内セメント事業につきましては、震災復興をはじめとする経済対策による公共投資や、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の持ち直しがみられるなど、官需・民需とも堅調であるものの、工事現場の人手不足等が継続する見通しにあるため、平成26年度のがわが国におけるセメントの需要は前年度を僅かに上回る48,000千トンと見込まれております。このような状況のもと販売・供給体制を整え、セメントの需要が想定以上に増加した場合においても確実に対応し、販売数量の確保に努めてまいります。

米国セメント事業につきましては、米国経済の緩やかな回復を受け、引き続き民間を中心として需要が回復する見通しにあるため、米国三菱セメント社において、生コンクリート事業を行うロバートソン・レディ・ミックス社向けを中心とする販売を通じて、販売数量の増加と価格の改定に取り組むとともに、ロバートソン・レディ・ミックス社の事業及び資産を最大限活用することにより、米国セメント・生コンクリート事業の効率的な事業運営を行い、収益拡大に努めてまいります。

中国セメント事業につきましては、山東省において引き続き堅調な官需・民需が見込まれるなか、安定供給を図るとともに販売価格の改定に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。

●銅事業

銅鉱石は、鉱山の供給能力が拡大しているため、需給が緩和するものと見込まれます。足許の銅相場は下落傾向にあります。為替や株式市況と併せて、今後の動向を注視してまいります。

銅加工品は、消費税率引き上げにより、自動車向け製品及び電子材料向け製品の需要が一時的に減少し、その後、緩やかに回復することが見込まれます。

このような状況のもと、銅事業全般では、引き続きエネルギー使用効率向上や固定費圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質の構築を進めてまいります。また、銅製錬においては、国内外製錬所の安定操業に努めるとともに、取り扱いが困難とされる廃棄物等の処理体制を構築することなどにより、リサイクル事業を拡大し、廃棄物の処理料収入等を増加させて収益力を強化してまいります。銅加工品においては、引き続き技術力と開発力を活かした合金開発を迅速に進めて販売競争力を高め、収益力を強化してまいります。

なお、平成26年4月1日付で、貴金属事業に区分していた貴金属地金の販売等を銅事業の区分に統合し、それに伴い銅事業は金属事業に名称変更しております。今後は、貴金属地金の生産、販売を一元的に管理することにより、業務の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

●加工事業

超硬製品は、新興国の経済成長に総じて減速感が継続しているほか、欧米では地域毎に需要回復のペースにばらつきがあるものの、受注環境は全体としては回復傾向にあり、中長期的にも主要顧客である自動車関連産業や航空機関連産業を中心として需要が拡大することが見込まれます。このような状況のもと、高効率・高精度な商品開発と技術サービス体制を一層強化し、総合工具メーカーとして顧客のニーズに対応してまいります。販売面においては、新興国を中心に販売拠点の増設等により販売網の拡充を進め、営業活動の強化に努めてまいります。また、超硬製品の主原料であるタングステンの安定調達に向けて、リサイクル比率の向上等、原料調達ソースの多様化に引き続き取り組んでまいります。

高機能製品は、㈱タマダイ及び三菱マテリアルシーエムアイ(株)が子会社でなくなったことに加えて、平成26年7月を目途にMMC スーパーアロイ(株)が合弁会社化により連結子会社から持分法適用関連会社となることから、短期的には減収減益となることが予想されますが、自動車関連産業の成長により、焼結部品の需要が拡大することが見込まれます。このような状況のもと、海外における焼結部品新工場の円滑な操業開始や、既存工場の新製品の立ち上げに加えて、日本における生産技術強化を背景とした品質改善、生産性向上によるコスト削減を実現し、収益拡大に努めてまいります。

●電子材料事業

機能材料は、スマートフォン用ディスプレイ向け製品や太陽電池向け製品の販売が堅調に推移することが予想されますが、半導体関連製品の需要は不透明な状況にあります。また、ハイブリッド自動車向け製品の需要が好調に推移することに加えて、自動車以外の産業向け製品の需要が増加することも見込まれます。今後も各市場において、コアとなる技術力の活用並びに販売競争力及び顧客への提案力強化により、収益力強化に努めてまいります。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が堅調に推移しているものの、中国経済の先行きについては成長の減速が懸念され、需要が不透明な状況にあります。今後も、新興国における販売体制の強化、新製品の早期投入及び一層のコスト削減により、事業体質の強化に取り組んでまいります。

多結晶シリコン及び化成品は、爆発火災事故が発生した四日市工場において、事故調査委員会の提言を踏まえた再発防止策を策定するとともに、関係官庁等のご指導も仰ぎながら、安全な操業の再開に努めてまいります。

●アルミ事業

アルミ缶は、国内飲料市場全体の大幅な需要増加は期待できないものの、通常缶の一層の安定受注に努めるとともに、ブラックコーヒー及び茶系飲料分野向けに戦略商品であるアルミボトル缶の積極的な販売の拡大を図ってまいります。また、原料の有利調達、品質の安定化及びコスト削減等も積極的に推進してまいります。

アルミ圧延・加工品は、国内では大幅な需要増加は期待できないものの、缶材、自動車向け製品及び電子材料向け製品の受注確保に努めるとともに、海外では需要増加が見込まれる自動車向け製品の拡販に取り組んでまいります。

また、従来より当社グループで取り組んでいる使用済みアルミ缶のリサイクル事業を積極的に推進し、循環型社会の構築に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,416	63,486
受取手形及び売掛金	211,748	219,016
商品及び製品	79,941	81,516
仕掛品	98,948	100,280
原材料及び貯蔵品	103,463	103,155
繰延税金資産	15,622	10,924
貸付け金地金	99,548	93,635
その他	107,171	104,293
貸倒引当金	△1,929	△1,843
流動資産合計	778,931	774,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	156,929	153,369
機械装置及び運搬具（純額）	198,220	187,634
土地（純額）	271,517	273,048
建設仮勘定	18,968	22,510
その他（純額）	13,337	14,009
有形固定資産合計	658,974	650,571
無形固定資産		
のれん	38,760	38,816
その他	9,520	9,410
無形固定資産合計	48,281	48,226
投資その他の資産		
投資有価証券	271,754	250,576
繰延税金資産	29,183	31,255
その他	32,061	30,375
投資損失引当金	△1,748	△1,168
貸倒引当金	△5,672	△5,797
投資その他の資産合計	325,579	305,241
固定資産合計	1,032,835	1,004,039
資産合計	1,811,767	1,778,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,889	106,656
短期借入金	287,942	256,098
1年内償還予定の社債	—	40,000
コマーシャル・ペーパー	26,000	—
未払法人税等	6,653	9,576
繰延税金負債	734	648
賞与引当金	12,097	11,975
預り金地金	232,002	212,760
たな卸資産処分損失引当金	1,557	923
その他	123,460	99,878
流動負債合計	796,337	738,518
固定負債		
社債	110,040	85,140
長期借入金	268,998	268,605
退職給付引当金	59,601	—
役員退職慰労引当金	1,470	1,740
関係会社事業損失引当金	2,035	1,698
環境対策引当金	4,238	4,117
繰延税金負債	32,771	31,650
再評価に係る繰延税金負債	33,683	32,532
退職給付に係る負債	—	52,787
その他	36,358	36,007
固定負債合計	549,198	514,279
負債合計	1,345,535	1,252,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,272
利益剰余金	158,456	207,354
自己株式	△1,692	△1,782
株主資本合計	368,495	417,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,516	31,972
繰延ヘッジ損益	△1,189	218
土地再評価差額金	34,830	32,907
為替換算調整勘定	△37,422	△12,348
退職給付に係る調整累計額	—	△13,302
その他の包括利益累計額合計	36,735	39,447
少数株主持分	61,001	68,957
純資産合計	466,231	525,707
負債純資産合計	1,811,767	1,778,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,287,251	1,414,796
売上原価	1,094,588	1,199,192
売上総利益	192,663	215,604
販売費及び一般管理費	140,163	149,322
営業利益	52,500	66,281
営業外収益		
受取利息	597	916
受取配当金	29,399	18,964
持分法による投資利益	5,193	4,377
固定資産賃貸料	4,705	4,559
その他	3,408	3,221
営業外収益合計	43,304	32,038
営業外費用		
支払利息	10,453	9,686
固定資産賃貸費用	3,300	3,399
固定資産除却損	2,941	2,755
鉱山残務整理費用	2,370	2,704
その他	2,323	2,873
営業外費用合計	21,389	21,418
経常利益	74,414	76,902
特別利益		
投資有価証券売却益	2,457	32,078
退職給付信託設定益	—	10,949
固定資産売却益	3,061	4,334
その他	3,904	3,796
特別利益合計	9,423	51,158
特別損失		
減損損失	10,551	32,308
投資有価証券評価損	4,524	850
その他	10,987	9,555
特別損失合計	26,063	42,714
税金等調整前当期純利益	57,774	85,346
法人税、住民税及び事業税	16,481	16,509
法人税等調整額	△5,690	9,956
法人税等合計	10,790	26,465
少数株主損益調整前当期純利益	46,983	58,880
少数株主利益	10,035	6,328
当期純利益	36,948	52,551

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,983	58,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,256	△8,513
繰延ヘッジ損益	595	572
為替換算調整勘定	31,097	28,032
持分法適用会社に対する持分相当額	2,318	5,594
その他の包括利益合計	43,268	25,685
包括利益	90,252	84,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,282	70,864
少数株主に係る包括利益	16,970	13,701

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	113,566	116,890	△1,443	348,471
当期変動額					
剰余金の配当			△2,623		△2,623
当期純利益			36,948		36,948
土地再評価差額金の取崩			1,177		1,177
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			122		122
持分法適用関連会社の決算期変更に伴う増加額			44		44
連結子会社増加に伴う増加額			1,070		1,070
持分法適用関連会社増加に伴う増加額			4,698		4,698
非連結子会社合併に伴う増加額			135		135
自己株式の取得				△251	△251
自己株式の処分		△0	△0	2	1
自己株式の消却			△8		△8
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少額		△21,292			△21,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21,293	41,565	△248	20,023
当期末残高	119,457	92,272	158,456	△1,692	368,495

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,316	△768	36,008	△63,945	－	2,611	57,991	409,074
当期変動額								
剰余金の配当								△2,623
当期純利益								36,948
土地再評価差額金の取崩								1,177
連結子会社の決算期変更に伴う増加額								122
持分法適用関連会社の決算期変更に伴う増加額								44
連結子会社増加に伴う増加額								1,070
持分法適用関連会社増加に伴う増加額								4,698
非連結子会社合併に伴う増加額								135
自己株式の取得								△251
自己株式の処分								1
自己株式の消却								△8
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少額								△21,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,199	△421	△1,177	26,523	－	34,123	3,009	37,133
当期変動額合計	9,199	△421	△1,177	26,523	－	34,123	3,009	57,157
当期末残高	40,516	△1,189	34,830	△37,422	－	36,735	61,001	466,231

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,272	158,456	△1,692	368,495
当期変動額					
剰余金の配当			△7,864		△7,864
当期純利益			52,551		52,551
土地再評価差額金の取崩			1,923		1,923
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			281		281
連結子会社増加に伴う増加額			2,005		2,005
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		△0	△0	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	48,897	△90	48,806
当期末残高	119,457	92,272	207,354	△1,782	417,302

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,516	△1,189	34,830	△37,422	—	36,735	61,001	466,231
当期変動額								
剰余金の配当								△7,864
当期純利益								52,551
土地再評価差額金の取崩								1,923
連結子会社の決算期変更に伴う増加額								281
連結子会社増加に伴う増加額								2,005
自己株式の取得								△92
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,543	1,407	△1,923	25,073	△13,302	2,711	7,956	10,668
当期変動額合計	△8,543	1,407	△1,923	25,073	△13,302	2,711	7,956	59,475
当期末残高	31,972	218	32,907	△12,348	△13,302	39,447	68,957	525,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,774	85,346
減価償却費	56,442	57,428
のれん償却額	3,928	3,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△228	△402
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,423	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△472	△580
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△182	△27
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△173	△139
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,837
受取利息及び受取配当金	△29,997	△19,880
支払利息	10,453	9,686
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,793	△4,254
固定資産除却損	2,941	2,755
減損損失	10,551	32,308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,457	△31,553
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,524	850
退職給付信託設定益	—	△10,949
売上債権の増減額 (△は増加)	28,402	751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,318	3,296
金地金売却による収入	138,627	76,961
金地金購入による支出	△129,801	△82,771
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△423	△10,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,075	△3,290
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,870	△6,439
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,178	3,247
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,054	△341
持分法による投資損益 (△は益)	△5,193	△4,377
その他	8,041	7,227
小計	97,401	105,597
利息及び配当金の受取額	30,621	21,438
利息の支払額	△11,239	△10,046
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,166	△14,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,616	102,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,225	△3,678
投資有価証券の売却による収入	4,681	40,213
貸付けによる支出	△2,576	△1,433
貸付金の回収による収入	4,074	1,152
有形固定資産の取得による支出	△51,432	△63,816
有形固定資産の売却による収入	3,674	11,400
無形固定資産の取得による支出	△1,545	△1,303
子会社株式の取得による支出	△30,509	△31,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	420	—
その他	△75	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,514	△44,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,240	△30,544
長期借入れによる収入	49,499	100,057
長期借入金の返済による支出	△83,463	△111,075
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	24,000	△26,000
社債の償還による支出	△40,000	—
社債の発行による収入	35,040	15,100
配当金の支払額	△2,623	△7,864
自己株式の取得による支出	△251	△106
少数株主への配当金の支払額	△7,067	△5,652
少数株主からの払込みによる収入	7,494	—
その他	△2,703	△3,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,316	△69,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,988	8,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,225	△3,165
現金及び現金同等物の期首残高	69,499	63,299
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,434	2,007
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	—
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,484	△62
現金及び現金同等物の期末残高	63,299	62,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a) 連結子会社数 115社

当連結会計年度より、三宝伸銅タイランド社他12社を連結の範囲に含めております。また、三菱マテリアルシーエムアイ(株)、東富士マレーシア社、東福喜儀表元器件(上海)有限公司及び(株)タマダイは持分の全部を売却したため、(株)ミューテックは(株)エムエートレーディングに吸収合併されたため、MMCエレクトロニクスネザーラズ社は清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

b) 非連結子会社数 40社

非連結子会社40社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社40社については、持分法を適用していません。また、関連会社52社のうち、20社に対する投資については、持分法を適用していません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、ハリウッドグラベル社は清算を結了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(のれん相当額の処理)

持分法適用の結果生じたのれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、(株)SUMCO及びカップマウンテンマイン社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は15社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日	12月31日	MCCデベロップメント社他14社
-----	--------	------------------

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である米国三菱マテリアル社他4社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、該当会社のうち、3社については決算日を3月31日に変更し、2社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの変更により、当連結会計年度は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

④ 会計処理基準に関する事項

a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）
- ・ その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

ハ) デリバティブ取引

時価法

b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法及び定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

ロ) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

c) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

ハ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

ニ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員のリ退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

ヘ) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

ト) 環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、カイハツボード㈱（現東部大建工業㈱会津工場、福島県会津若松市）敷地内及び秋田県鹿角地区における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

なお、カイハツボード㈱は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。

d) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

ハ) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

e) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、三菱電線工業(株)に係るのれんについては10年間で、ロバートソン・レディ・ミック社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

f) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

g) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

h) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が52,787百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が13,302百万円減少し、少数株主持分が131百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10.05円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「特別利益」の「受取保険金」に表示していた3,305百万円は、「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「操業停止損失」、「災害防止対策工事費用」、「固定資産売却損」「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「特別損失」に表示していた「操業停止損失」3,246百万円、「災害防止対策工事費用」3,189百万円、「固定資産売却損」361百万円、「災害による損失」224百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

	＜前連結会計年度＞	＜当連結会計年度＞
a) 有形固定資産の減価償却累計額	1,239,151百万円	1,277,812百万円
b) 担保に供している資産		
現金及び預金	19,663百万円	12,029百万円
受取手形及び売掛金	11,786	4,083
商品及び製品	3,109	2,332
仕掛品	13,659	19,112
原材料及び貯蔵品	6,246	7,956
有形固定資産	66,842	61,191
無形固定資産	1	3
投資有価証券	1,268	1,690
投資有価証券（担保予約）	1,877	1,920
＜対応債務＞		
短期借入金	18,184百万円	13,181百万円
長期借入金	33,153	42,368
（うち、1年以内返済予定）	(6,241)	(32,130)
その他債務	862	932
c) 保証債務等		
債務保証	33,494百万円	33,053百万円
d) 遡及義務		
受取手形割引高	2,131百万円	3,658百万円
債権流動化による遡及義務	7,887	7,976
e) 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しており ます。		
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手 形が前連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	4,166百万円	一百万円
支払手形	2,615	—

f) 土地の再評価

当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

当社

再評価を行った年月日 四日市工場 平成12年3月31日

上記以外 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△34,710百万円

連結子会社2社

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△7,343百万円

(連結損益計算書関係)

a) 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	<前連結会計年度>	<当連結会計年度>
運賃諸掛	27,021百万円	28,368百万円
減価償却費	2,684	2,960
退職給付費用	2,710	2,610
役員退職慰労引当 金繰入額	487	480
賞与引当金繰入額	8,167	8,113
給与手当	32,681	36,378
賃借料	6,036	6,219
研究開発費	11,401	10,986

b) 当連結会計年度の通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 Δ 1,421百万円

c) 当連結会計年度の売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

334百万円

d) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,308百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失
電子材料事業用資産	三重県四日市市 他	建物及び機械装置等	27,261百万円
銅事業用資産	埼玉県熊谷市 他	のれん及び機械装置等	3,713百万円
その他の事業用資産	埼玉県北本市 他	土地及び建物等	1,082百万円
賃貸用資産	熊本県宇城市 他	土地及び建物等	115百万円
遊休資産	山形県米沢市 他	土地及び建物等	134百万円
合計			32,308百万円

※勘定科目毎の減損損失の内訳

建物3,572百万円、機械装置20,857百万円、土地1,690百万円、のれん3,560百万円、その他2,626百万円

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	＜前連結会計年度＞	＜当連結会計年度＞
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,420百万円	△9,637百万円
組替調整額	1,773	△4,868
税効果調整前	13,194	△14,506
税効果額	△3,937	5,992
その他有価証券評価差額金	9,256	△8,513
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4,384	3,040
組替調整額	5,019	△2,478
税効果調整前	634	561
税効果額	△39	10
繰延ヘッジ損益	595	572
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,097	27,924
組替調整額	—	107
税効果調整前	31,097	28,032
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	31,097	28,032
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,297	5,511
組替調整額	21	82
持分法適用会社に対する持分相当額	2,318	5,594
その他の包括利益合計	43,268	25,685

(連結株主資本等変動計算書関係)

a) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351

b) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,193,557	261,010	5,493	4,449,074

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 261,010株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,493株

c) 配当に関する事項

イ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	5,242	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,621	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	5,241	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

a) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<前連結会計年度>	<当連結会計年度>
現金及び預金勘定	64,416百万円	63,486百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△912	△1,193
拘束性預金	△204	△214
現金及び現金同等物	63,299	62,078

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|---------|--------------------------|
| ①セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、骨材 |
| ②銅事業 | 銅製錬（銅、金、銀、硫酸等）、銅加工製品 |
| ③加工事業 | 超硬製品、高機能製品 |
| ④電子材料事業 | 機能材料、電子デバイス、多結晶シリコン、化成品 |
| ⑤アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延・加工品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	161,908	507,198	108,769	62,094	145,641	301,639	1,287,251	—	1,287,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,856	115,543	27,883	6,508	1,034	47,307	201,134	△201,134	—
計	164,764	622,742	136,653	68,602	146,675	348,947	1,488,385	△201,134	1,287,251
セグメント利益	14,023	39,134	10,622	3,465	5,530	10,864	83,640	△9,226	74,414
セグメント資産	322,005	505,627	180,572	144,308	145,459	361,372	1,659,346	152,421	1,811,767
セグメント負債	204,657	392,672	117,752	169,564	116,385	299,177	1,300,210	45,324	1,345,535
その他の項目									
減価償却費	9,409	17,242	8,792	6,940	8,245	3,017	53,647	2,794	56,442
のれんの償却	2,180	1,551	46	—	173	7	3,960	△32	3,928
受取利息	204	297	51	58	12	414	1,040	△442	597
負ののれんの償却	2	—	56	—	—	22	81	△0	80
支払利息	2,362	4,232	1,031	2,654	941	518	11,742	△1,289	10,453
持分法による投資利益	1,514	1,606	39	921	206	908	5,197	△4	5,193
持分法適用会社への投資額	15,866	13,465	299	50,354	621	26,257	106,865	△192	106,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,888	13,458	14,520	3,409	6,332	4,212	50,822	2,153	52,975

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,226百万円には、セグメント間取引消去168百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額152,421百万円には、セグメント間取引消去△35,384百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産187,805百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額45,324百万円には、セグメント間取引消去△35,213百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債80,538百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,153百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	186,545	582,733	116,516	49,882	150,296	328,821	1,414,796	—	1,414,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,653	113,577	29,381	17,842	1,267	51,288	217,012	△217,012	—
計	190,199	696,311	145,898	67,724	151,564	380,110	1,631,808	△217,012	1,414,796
セグメント利益	18,813	36,549	13,999	2,195	4,739	9,556	85,854	△8,951	76,902
セグメント資産	353,263	520,459	184,998	118,325	146,698	339,478	1,663,223	115,281	1,778,505
セグメント負債	209,216	392,712	116,088	142,896	114,466	279,311	1,254,690	△1,893	1,252,797
その他の項目									
減価償却費	10,458	18,401	9,316	5,827	8,015	3,170	55,189	2,238	57,428
のれんの償却	2,431	654	24	—	—	20	3,131	△60	3,070
受取利息	208	602	53	66	10	295	1,237	△321	916
負ののれんの償却	—	—	38	—	—	—	38	—	38
支払利息	2,705	4,002	1,153	2,178	876	267	11,184	△1,498	9,686
持分法による投資利益又は損失(△)	1,663	2,561	28	159	212	△250	4,375	2	4,377
持分法適用会社への投資額	17,668	18,028	312	52,498	656	25,973	115,137	△224	114,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,144	19,435	16,775	3,189	7,374	3,681	63,600	2,344	65,944

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△8,951百万円には、セグメント間取引消去859百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,810百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額115,281百万円には、セグメント間取引消去△39,799百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産155,080百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額△1,893百万円には、セグメント間取引消去△34,130百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債32,237百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,344百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
840,094	66,883	36,538	331,715	12,019	1,287,251

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
555,062	66,366	893	34,331	2,321	658,974

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
922,214	86,519	25,352	368,404	12,305	1,414,796

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
530,631	79,206	1,272	37,111	2,349	650,571

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	413	98	—	5,368	7	1,381	7,270	3,281	10,551

(注) 減損損失の調整額3,281百万円は、主に賃貸用資産の減損であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	203	4,077	—	27,261	21	833	32,398	△90	32,308

(注) 減損損失の調整額△90百万円は、主にのれんの減損であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	2,180	1,551	46	—	173	7	3,960	△32	3,928
当期末残高	34,547	4,578	63	—	—	23	39,212	△451	38,760

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	2	—	56	—	—	22	81	△0	80
当期末残高	—	2,221	68	—	—	—	2,289	—	2,289

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	2,431	654	24	—	—	20	3,131	△60	3,070
当期末残高	38,727	—	67	—	—	38	38,833	△16	38,816

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	38	—	—	—	38	—	38
当期末残高	—	2,221	29	—	—	—	2,250	—	2,250

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	309.17円	1株当たり純資産額	348.54円
1株当たり当期純利益金額	28.19円	1株当たり当期純利益金額	40.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	36,948	52,551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,948	52,551
期中平均株式数(千株)	1,310,926	1,310,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,329	6,280
受取手形	3,138	2,297
売掛金	74,874	75,339
商品及び製品	36,210	37,947
仕掛品	41,865	33,954
原材料及び貯蔵品	45,698	38,866
前渡金	17,027	30,536
前払費用	769	951
繰延税金資産	8,142	3,217
関係会社短期貸付金	841	843
未収入金	16,183	9,927
未収還付法人税等	3,166	-
貸付け金地金	99,548	93,635
保管金地金	45,142	41,697
デリバティブ債権	5,386	1,390
その他	7,209	5,126
貸倒引当金	△982	△902
流動資産合計	407,552	381,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	152,990	150,485
減価償却累計額	△96,366	△97,305
建物(純額)	56,623	53,179
構築物	84,602	85,604
減価償却累計額	△58,680	△59,251
構築物(純額)	25,922	26,352
機械及び装置	420,071	405,125
減価償却累計額	△349,309	△351,109
機械及び装置(純額)	70,762	54,015
船舶	59	59
減価償却累計額	△55	△58
船舶(純額)	3	0
車両運搬具	537	537
減価償却累計額	△455	△463
車両運搬具(純額)	82	73
工具、器具及び備品	11,487	11,503
減価償却累計額	△9,926	△9,853
工具、器具及び備品(純額)	1,560	1,650
土地		
鉱業用地及び原料地	8,360	8,344
減価償却累計額	△1,070	△1,086
一般用地	136,237	132,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地（純額）	143,527	139,899
リース資産	1,942	1,857
減価償却累計額	△895	△1,198
リース資産（純額）	1,046	658
建設仮勘定	7,648	13,204
立木	1,103	1,092
有形固定資産合計	308,280	290,128
無形固定資産		
鉱業権	502	488
ソフトウェア	734	938
リース資産	44	44
その他	362	317
無形固定資産合計	1,644	1,788
投資その他の資産		
投資有価証券	140,074	109,075
関係会社株式	385,486	382,095
関係会社社債	4	4
出資金	87	87
関係会社出資金	6,797	6,798
従業員に対する長期貸付金	40	34
関係会社長期貸付金	3,797	4,130
破産更生債権等	34	16
長期前払費用	314	347
長期未収入金	3,828	3,823
その他	3,426	3,471
投資損失引当金	△906	△638
貸倒引当金	△4,425	△4,714
投資その他の資産合計	538,560	504,532
固定資産合計	848,485	796,450
資産合計	1,256,038	1,177,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	704	532
買掛金	37,485	33,391
短期借入金	155,026	113,952
コマーシャル・ペーパー	26,000	-
1年内償還予定の社債	-	40,000
リース債務	392	376
未払金	2,903	3,963
未払費用	19,461	16,837
未払法人税等	552	1,733
前受金	9,176	12,778
未成工事受入金	1,528	5
預り金	422	440
前受収益	81	74
賞与引当金	4,739	4,953
従業員預り金	8,323	8,607
設備関係支払手形	196	367
設備関係未払金	8,692	10,377
資産除去債務	57	47
預り金地金	232,002	212,760
その他	3,228	4,039
流動負債合計	510,975	465,237
固定負債		
社債	110,000	85,000
長期借入金	164,275	155,472
リース債務	1,071	898
繰延税金負債	21,634	19,424
再評価に係る繰延税金負債	29,003	28,069
退職給付引当金	27,239	8,018
関係会社事業損失引当金	2,073	1,809
環境対策引当金	4,238	4,117
資産除去債務	358	350
受入保証金	4,257	4,234
その他	7,226	6,251
固定負債合計	371,379	313,646
負債合計	882,355	778,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,511	27,511
資本剰余金合計	113,165	113,165
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	2,695
探鉱積立金	410	515
繰越利益剰余金	73,790	107,033
利益剰余金合計	74,200	110,244
自己株式	△1,685	△1,775
株主資本合計	305,139	341,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,774	30,114
繰延ヘッジ損益	△86	142
土地再評価差額金	28,855	27,325
評価・換算差額等合計	68,543	57,582
純資産合計	373,683	398,674
負債純資産合計	1,256,038	1,177,558

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	673,632	735,558
売上原価	610,377	667,176
売上総利益	63,254	68,381
販売費及び一般管理費	44,973	45,200
営業利益	18,281	23,180
営業外収益		
受取利息	381	300
受取配当金	43,925	21,946
償却債権取立益	1,372	4,360
固定資産賃貸料	4,629	4,589
その他	1,719	2,775
営業外収益合計	52,027	33,972
営業外費用		
支払利息	4,418	3,577
社債利息	1,742	1,425
固定資産賃貸費用	3,131	3,222
鉱山残務整理費用	2,343	2,674
固定資産除却損	1,835	1,511
その他	2,503	2,608
営業外費用合計	15,975	15,019
経常利益	54,332	42,134
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,468
退職給付信託設定益	—	10,949
関係会社株式売却益	582	4,657
固定資産売却益	2,288	4,092
事業譲渡益	442	—
その他	270	1,328
特別利益合計	3,582	48,496
特別損失		
減損損失	8,914	27,574
関係会社株式評価損	—	6,565
その他	7,082	3,153
特別損失合計	15,997	37,292
税引前当期純利益	41,918	53,337
法人税、住民税及び事業税	1,132	2,955
法人税等調整額	△3,952	8,004
法人税等合計	△2,819	10,960
当期純利益	44,738	42,377

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	探鉱積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	119,457	85,654	27,512	-	-	30,979	△1,435	262,168
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
探鉱積立金の積立					410	△410		
探鉱積立金の取崩								
剰余金の配当						△2,623		△2,623
当期純利益						44,738		44,738
土地再評価差額金の取崩						1,106		1,106
自己株式の取得							△251	△251
自己株式の処分			△0				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			△0	-	410	42,810	△249	42,971
当期末残高	119,457	85,654	27,511	-	410	73,790	△1,685	305,139

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,930	△816	29,962	61,076	323,245
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
探鉱積立金の積立					
探鉱積立金の取崩					
剰余金の配当					△2,623
当期純利益					44,738
土地再評価差額金の取崩					1,106
自己株式の取得					△251
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,844	729	△1,106	7,466	7,466
当期変動額合計	7,844	729	△1,106	7,466	50,437
当期末残高	39,774	△86	28,855	68,543	373,683

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	探鉱積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	119,457	85,654	27,511	—	410	73,790	△1,685	305,139	
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				2,801		△2,801			
固定資産圧縮積立金の取崩				△105		105			
探鉱積立金の積立					515	△515			
探鉱積立金の取崩					△410	410			
剰余金の配当						△7,864		△7,864	
当期純利益						42,377		42,377	
土地再評価差額金の取崩						1,530		1,530	
自己株式の取得							△92	△92	
自己株式の処分			△0				2	1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			△0	2,695	105	33,242	△90	35,952	
当期末残高	119,457	85,654	27,511	2,695	515	107,033	△1,775	341,092	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,774	△86	28,855	68,543	373,683
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
探鉱積立金の積立					
探鉱積立金の取崩					
剰余金の配当					△7,864
当期純利益					42,377
土地再評価差額金の取崩					1,530
自己株式の取得					△92
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,660	229	△1,530	△10,961	△10,961
当期変動額合計	△9,660	229	△1,530	△10,961	24,991
当期末残高	30,114	142	27,325	57,582	398,674

新 経 営 体 制

平成26年6月27日の第89回定時株主総会以降の執行役員を含めた経営体制は次のとおりとなる予定であります。

○取締役・監査役

取締役会長		井手 明彦
取締役社長	全般統理	矢尾 宏
取締役副社長	社長補佐、物流資材・資源・アルミ事業・関連事業関係担当	加藤 敏則
取締役副社長	社長補佐、総務・人事・安全衛生・危機管理関係担当	竹内 章
常務取締役	社長補佐、広報・IR・経営監査・経理・財務関係担当	浜地 昭男
常務取締役	社長補佐、電子材料事業カンパニー プレジデント	荒牧 将
常務取締役	社長補佐、金属事業カンパニー プレジデント、安全衛生・生産技術関係担当	飯田 修
常務取締役	社長補佐、セメント事業カンパニー プレジデント	小野 直樹 (新任)
取締役※	(株岡本アソシエイツ代表取締役)	岡本 行夫
常勤監査役		山ノ辺敬介
常勤監査役※		湊 明彦
常勤監査役		村井 俊一
監査役※	(三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問)	内海 暎郎
監査役※	(笠井総合法律事務所代表弁護士)	笠井 直人 (新任)

※は、会社法の定める社外取締役または社外監査役であります。

○執行役員

常務執行役員	米国三菱セメント社取締役社長 MCCデベロップメント社取締役社長 ロバートソン・レディ・ミックス社会長 セメント事業カンパニー バイスプレジデント	キムボール・マクラウド
常務執行役員	経営会議メンバー、加工事業カンパニー プレジデント	増田 照彦
常務執行役員	経営会議メンバー、資源・リサイクル事業本部長	近藤 比呂志
常務執行役員	経営会議メンバー、経営戦略部門長	森 千年
常務執行役員	経営会議メンバー、システム企画・技術開発関係担当	木村 良彦
執行役員	資源・リサイクル事業本部長補佐 電子材料事業カンパニー プレジデント補佐	野口 泰彦

執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント兼企画管理部長	柴野 信雄
執行役員	金属事業カンパニー バイスプレジデント	鈴木 康信
執行役員	安全衛生部長	安在 宏明
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント	佐伯 幸三
執行役員	人事部長	木村 光
執行役員	経理・財務部長	石塚 健一郎
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント兼超硬製品事業部長	鶴巻 二三男
執行役員	経営戦略部門事業戦略部長	渡瀬 研一
執行役員	日本新金属(株)取締役社長	岡田 義一
執行役員	烟台三菱水泥有限公司董事長兼總經理	下田 直之
執行役員	筑波製作所長	松元 大陸
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント兼機能材料事業部長	福井 総一
執行役員	直島製錬所長	小出 正登
執行役員	総務部長	島村 健司
執行役員	金属事業カンパニー バイスプレジデント兼貴金属部長	坂本 耕治
執行役員	米国三菱セメント社取締役副会長 MCCデベロップメント社取締役副会長	前田 達郎
執行役員	九州工場長	岸 和博

以 上